

6	東京都公立大学法人	東京都公立大学法人 年度計画の実施
事業概要	平成29年度から令和4年度までの6年間を計画期間とする第三期中期計画を達成するため、令和4年度において取り組むべき事項を年度計画として定め、着実な事業展開を図る。	
これまでの経過	<p>平成17年4月 公立大学法人首都大学東京設立、首都大学東京開学</p> <p>平成18年4月 産業技術大学院大学開学</p> <p>平成20年4月 東京都立産業技術高等専門学校が東京都から移管</p> <p>平成29年3月 第三期中期計画が、東京都知事から認可</p> <p>令和元年8月 第三期中期計画の変更が、東京都知事から認可</p> <p>令和2年4月 首都大学東京の名称を東京都立大学に、産業技術大学院大学の名称を東京都立産業技術大学院大学に、法人の名称を東京都公立大学法人に変更</p> <p>令和4年3月 令和4年度年度計画を策定し、東京都知事へ届出</p> <p>※上記の中期計画及び年度計画は、全て公式ホームページで公表している。 (https://www.houjin-tmu.ac.jp/about/guideline/)</p>	
現在の進行状況	<p>令和4年度は、第三期中期計画の達成、そして、第四期における更なる飛躍に向け、社会の変容を機敏に捉え、各校ひいては大都市の持続的な発展のための取組など、年度計画に掲げた取組を着実に推進した。あわせて、都立の高等教育機関ならではの教育研究の推進や、地域社会の発展への貢献等を盛り込んだ第四期中期計画を策定した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 都立大では、新たに数理・データサイエンス副専攻コースを開講し、想定を上回る履修登録者があり、文系理系を問わないプログラムとして順調にスタートを切った。 産技大では、文部科学省の委託事業に採択され、社会人向けリスキリングプログラムを実施したほか、オンラインの公開講座に多くの参加者を集めた。 産技高専では、デジタル技術を活用した新しい実習環境の構築を行い、ものづくり実験実習における機械系実習の授業において活用した。 法人として、カーボンニュートラル推進プランを策定するとともに、環境省が定めるガイドラインに則った環境報告書を初めて作成し公表した。 	
今後の見通し	<p>令和5年度は第四期中期計画期間の初年度として、第三期に構築した体制を足掛かりに更なる飛躍を図るため、各大学・高専の積極的な挑戦を推進するとともに、社会の変容に柔軟に対応していくためのしなやかで強靱な法人経営を展開していく。</p> <ol style="list-style-type: none"> 社会との連携を通じた様々な価値の創造 東京で活躍する多種多様な主体と連携し、都をはじめとする自治体の政策課題と各大学・高専の専門的知見とを結びつけ、新たな価値を創造 将来の東京の成長を支える人材等の育成 デジタルや金融人材の育成、学び直しの機会の提供など、新たな価値を生み出す力を身につけられるよう主体的な学びの支援を一層充実 新たな知を生み出す高度な研究の推進 世界水準の基礎研究や社会課題の解決に向けた応用研究を実施し、研究成果を効果的に発信することで、研究力の向上と研究成果の社会還元を促進 戦略的な法人経営の展開 社会からの要請が複雑に変化する中で、学長・校長がリーダーシップを発揮しながら、柔軟で実効性ある施策を展開できるよう、運営基盤を強化 	
問合せ先	東京都公立大学法人総務部総務課労務安全管理係	電話 042-677-1178